

平成15年3月期

決算短信(連結)

平成15年5月8日

上場会社名 株式会社 **ディスコ**  
コード番号 6146上場取引所 東証 市場第一部  
本社所在都道府県 東京都(URL <http://www.disco.co.jp/>)代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 取締役IR・渉外室長  
決算取締役会開催日 平成15年5月8日  
米国会計基準採用の有無 無氏名 溝呂木 齊  
氏名 中山 勉 TEL(03)3743-0111(代表)

## 1. 平成15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年3月期	37,124	(22.2)	1,625	(-)	1,497	(-)
平成14年3月期	30,374	(59.0)	2,340	(-)	2,290	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成15年3月期	381	(-)	1180	1178	0.8	2.4	4.0
平成14年3月期	1,795	(-)	5591	-	3.6	3.1	7.5

(注) 持分法投資損益 15年3月期 51百万円 14年3月期 146百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 32,116,329株 14年3月期 32,116,937株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成15年3月期	61,908	48,746	78.7	1,517.70
平成14年3月期	63,720	49,203	77.2	1,532.04

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 32,116,475株 14年3月期 32,116,556株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年3月期	4,018	737	4,239	6,666
平成14年3月期	7,655	6,025	2,455	7,762

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 平成16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	21,800	1,700	1,000
通期	44,000	3,700	2,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 68円50銭  
 上記業績予想に関する事項は、添付資料の7~8ページを参照して下さい。

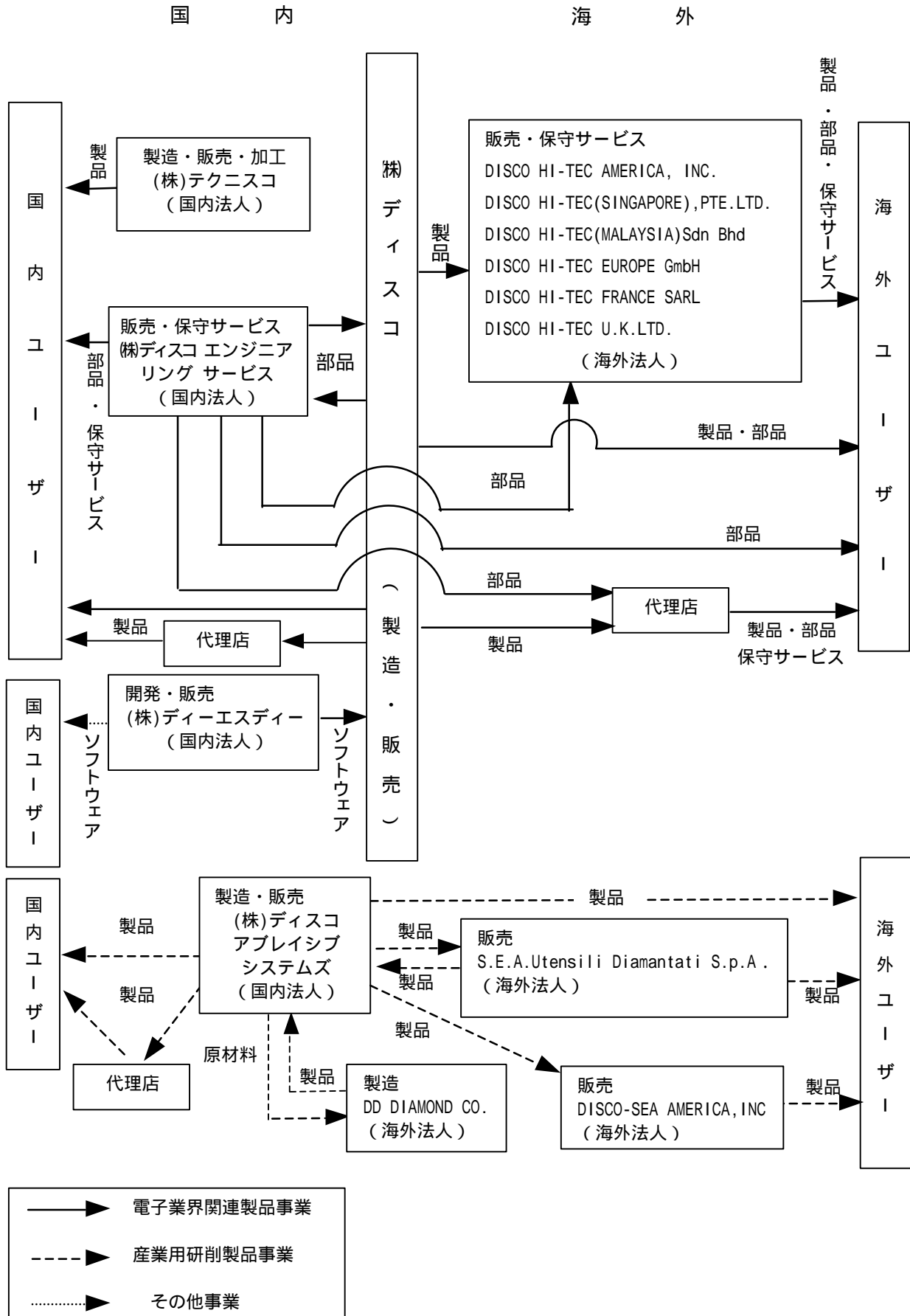
## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社及び子会社 14 社、関連会社 2 社により構成されており、事業は、半導体製造装置、精密切断装置の製造・販売を主に、これらに附帯する保守、サービス等を行っているほか、研削切断工具の製造・販売、精密電子部品の加工・販売、コンピューターシステムのソフト・ハードの開発・販売を営んでおります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社	
電子業界関連製品事業	半導体製造装置 精密切断装置等 の製造・販売	ダイシングソー、 サーフェスグラインダー、 カッティングソー、スライシングマシン、 ダイヤモンドブレード等	製造 当社 他 1 社 販売 当社 DISCO HI-TEC AMERICA, INC. DISCO HI-TEC(SINGAPORE)PTE,LTD. DISCO HI-TEC(MALAYSIA)Sdn Bhd DISCO HI-TEC EUROPE GmbH DISCO HI-TEC FRANCE SARL DISCO HI-TEC U.K.LTD.他 3 社
	精密電子部品の加工・販売	精密電子部品の加工等	(株)テクニスコ
	上記の装置等に係る 保守・サービス	—————	(株)ディスコ エンジニアリング サービス DISCO HI-TEC AMERICA, INC. DISCO HI-TEC(SINGAPORE)PTE,LTD. DISCO HI-TEC(MALAYSIA)Sdn Bhd DISCO HI-TEC EUROPE GmbH DISCO HI-TEC FRANCE SARL DISCO HI-TEC U.K.LTD.他 3 社
産業用研削製品事業	研削切断工具の製造・ 販売	ダイヤモンドホイール、 研削切断砥石等	製造 (株)ディスコ アブレイシブ システムズ DD DIAMOND CORP. S.E.A.Utensili Diamantati S.p.A. 販売 (株)ディスコ アブレイシブ システムズ DISCO-SEA AMERICA, INC.他 2 社
その他事業	—————	—————	(株)ディーエスディー

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の基本方針

当社は「高度な“Kiru,Kezuru,Migaku”（切る、削る、磨く）」技術によって、遠い科学を身近な快適につなぐことをミッションとして掲げ、これらの事業を通じて社会貢献をしていくことが長期的な企業価値を高めていくものと確信しております。

当社は、創業以来、一貫して様々な素材を高い精度で加工することを追求し続け、高度な技術レベルを開拓してまいりました。モノの加工には、ほぼ例外なく、切ったり、削ったり、磨いたり、というプロセスが必要となります。当社の得意とする「切る」、「削る」、「磨く」は一見単純な技術のように捉えられがちですが、半導体や電子部品などの加工で例えると、精密加工の高い技術レベルと、様々な素材を、様々な方法で加工できるという技術の幅広さ、応用力が求められます。そして、そこに当社の存在意義ひいては収益や事業拡大の機会があると考えております。

この「切る」、「削る」、「磨く」という専門的ながら非常に応用範囲の広い分野に経営資源を集中投入することで、アウトプットを最大限に高め、優位性を向上させると共に事業の裾野拡大を図り、ひいては株主、取引先、従業員などステークホルダーとの価値交換性を向上させることを経営の基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元は最重要政策のひとつとして位置付けており、基本的には1株当たり利益を向上させる中で、業績に裏付けられた成果の配分を行う方針であります。この方針に基づき、具体的には、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的な配当に努めるとともに、業績などに応じて弾力的な還元策を図ってまいります。内部留保については、技術革新の激しいエレクトロニクス関連分野での競争力強化を目的として、研究開発投資に重点的に配分してまいります。

なお、当期におきましては、役員や従業員の業績向上努力とそれに対する成果配分を株主利益により密接に関連付けることにより、一層の業績向上と株主重視の経営を一段と進める狙いから、当社及び子会社の役員・従業員の一部を対象とするストックオプションを導入いたしました。

### (3) 中長期の経営戦略

PCや携帯電話など、最終製品のマーケットは未だ調整局面を完全に脱したとは言えませんが、半導体や各種電子部品は、さらなるデジタル化やブロードバンド化の進展などを牽引力として、中長期的にはボリューム面での成長に加え、一層の高機能化、小型化の進展、加工素材、加工方法の多様化などの技術革新が進展していくことが見込まれております。

この成長や技術革新が当社にとって大きなビジネスチャンスにつながりますが、当社は、機械（ハード）と砥石（ハード）両方を製造する世界で唯一のメーカーとして、両製品の最適な組み合わせ、使い方を提供するアプリケーション技術（ソフト）により、ユーザーに対して最適なソリューションを提供し続けていくとともに、引き続きこの3つの技術の研究開発を積極的、有機的に進めることにより技術的優位性を堅持する一方で、新たな加工ニーズの開拓により事業の裾野拡大を図ってまいります。そして、2010年までに売上高経常利益率20%を安定的に確保できるような収益体質を作り上げることを経営上の目標としております。具体的には、当面の取り組みとして、以下のマーケット対策、コスト対策に重点をおきつつ収益体質の強化を図ってまいります。

満足度向上システムの展開

顧客満足度向上の徹底

販売・サービス力の強化

重点地域は中国市場

薄物加工、レーザー加工などの最先端加工や、その他の難研削材加工向けソリューション提供力強化

製造装置市場全体の成長率をアウトパフォーム

生産方式の改革推進による適正在庫水準の切り下げ

バランスシートリスク・エクスポージャー、在庫関連コストの削減

BPR推進

設計から受注・販売まで業務全般にわたるプロセス改革によるコスト構造の見直し

#### (4) 経営上の重要な事項、会社の対処すべき課題

##### 半導体メーカー、電子部品メーカーの設備投資動向

前年度からの半導体市場の回復を受け、今年度は半導体メーカー、電子部品メーカー等当社のユーザーの生産稼働率は総じて前期比回復傾向を示しました。これに伴い、当社が供給している精密ダイヤモンド砥石の売上高も前期比回復し、通期にわたり概ね高水準で推移しました。しかし、機械については、非常に低水準であった前年度比で改善したものの、ユーザーサイドでの生産稼働率上昇が設備投資スタンスの改善になかなか繋がらず、また、地域やデバイスの種類などでバラツキがあるなど、総じて力強い回復力には欠ける状況でありました。

今後につきましては、主に以下のファクターが当社のユーザーの設備投資動向に影響を与えると考えております。

- ) 世界経済とくに米国経済のファンダメンタルズの状況
- ) 半導体の主要アプリケーションであるPC買い替え需要の動向
- ) カメラ付携帯電話やカラー化に関わる需要動向
- ) 巨大消費市場である中国でのPC、携帯電話の普及状況
- ) 半導体メーカー、ウェーハメーカー等の300mmウェーハ対応装置への需要動向
- ) 比較的市況変動の影響を受けない最先端デバイス向け設備投資動向

##### さらなる研究開発への取り組み

半導体業界、電子部品業界におきましては、IT化、ブロードバンド化の進展、ユビキタス社会の到来などを睨んで部品の高速度・大容量化、微細化、低消費電力化などの技術革新は着実に進んでいくものと予想されます。こうした流れを受け、ウェーハの極薄化のための製品・加工技術の確立、各種の新たなパッケージング技術への対応、多彩な新素材向け加工・製品技術の開発など、当社へのユーザーの要求はますます高度化、多様化してきております。例えば、近年、高速デバイスで使用されつつあるLow-k膜というウェーハ上の膜を除去するため、顧客からの要求によって従来より開発を進めていたレーザーソーを今年度に製品化することができました。今後とも、こうした高度なユーザーニーズをいち早く察知して、高品質な製品をタイムリーかつ競争力ある価格で市場に投入することが、当社の優位性を堅持することに繋がると共に、今後の成長力を大きく左右することになります。

したがって、今後とも、新製品、新技術の開発には重点的に取り組んでいくと共に、研究開発体制の充実、優秀なエンジニアの確保と合わせ、開発の迅速化、効率化のために必要な各種施策を積極的に行ってまいります。

#### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「企業」とはステークホルダーと価値交換を行うための装置であり、「ステークホルダーとの価値交換性が向上すること」が「企業の成長」であると考えております。ステークホルダーには、株主の他、取引先、地域社会、従業員などがありますが、特に株主利益の向上を図るべく経営の効率化を進めることが、結果的にあらゆるステークホルダーの長期的な利益にも叶うものであり、コーポレート・ガバナンスの意義もここにある、と考えています。そしてその手法は企業の特長毎に異なるもの、つまり、ガバナンスのあり方は、委員会等設置など制度面の導入だけで直ちに実効性を確保できるものではなく、企業実態や特性、規模その他様々な観点からトータルに考慮した上で決定すべきものと考えております。

当社は次のように考えております。経営には効率的な事業運営を行う「事業経営」と、それを支える企業文化や価値観を絶えず共有し続けるための「組織経営」があります。前者のみを追及していると、経営者、従業員は「数字や実績さえ上げればよい」という短視眼的な誘惑に捕らわれがちです。しかし、企業の社会的責任が問われる今、このような考え方は持続的な成長はおろか、存亡の危機を招く事態になりかねません。このような観点から、当社では「組織

経営」即ち企業の質的側面の充実を重視しています。どのような激動の時代にあっても、経営者、従業員が方向性を失うことのないよう、企業としての価値観である「DISCO VALUES」を多年に亘る討論、議論を積み重ねて策定し、経営層から一般従業員まで、良質な企業文化の構築・浸透に力を注いでおります。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ) 当社は監査役制度を採用しております。取締役会は取締役9名で、迅速な経営判断ができるよう少人数で構成されており、毎月会社の重要事項などを決定しております。また、事業の状況などにつき、毎月グループリーダーによる月次会議に全員出席し、事業の状況把握と情報共有化を図っております。さらに、組織経営について、毎月開催されるDFP会議（ディスコ・フューチャー・プロジェクト）では、先述した「DISCO VALUES」や、当社の事業像・経済像などのビジョン、コンプライアンス、その他組織経営に関わる様々な問題につき、外部の経営研究所とのコラボレーションにより活発な討論を重ね、認識の共通化を図っています。

監査役は4名（現在は期中に監査役1名が病気のため死去したため3名）で、全員社外監査役です。監査役4名のうち、2名は常勤監査役として常時執務しており、取締役会、経営会議に常時出席している他、社内の重要会議にも積極的に参加しており、非常勤監査役2名も取締役会に毎月出席しております。以上のとおり、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。また、内部監査室が設置されており、監査役との協力関係の下、年間計画を立てて毎月必要な内部監査を実施しております。

ロ) 委員会としましては、社内取締役及び社外監査役1名で構成する報酬委員会があり、各取締役の報酬を公平中立に決定しております。

ハ) 公認会計士監査は新日本監査法人に依頼しております。期末に限らず監査法人からの求めに応じ、必要データを提出しております。また、顧問弁護士は 田辺総合法律事務所と西村総合法律事務所に依頼しており、必要に応じてアドバイスを頂いております。監査法人、顧問弁護士共に、人的、資本的又は取引関係その他の利害関係はありません。

#### 二) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における状況

2002年10月 前年に続き役員や従業員の業績向上努力を株主利益により密接に関連付けることにより、一層の業績向上と株主重視の経営を一段と進める狙いから、役員・社員向けにストックオプションを導入。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は、企業部門ではデフレ進行や株安などに伴う収益低迷により民間設備投資が前年度に引き続き減少しました。また、個人部門においても厳しい雇用情勢や所得環境、先行きへの不安などから個人消費が前期比微増に止まる等、伸び悩みました。年初来の輸出の増加などにより、景気に一部持ち直しの動きも見られましたが、年後半にかけて世界経済への先行き懸念や株価低迷等の影響が最終需要の下押し要因となり、名目ベースでは2期連続のマイナス成長となりました。一方、世界経済におきましては、年前半は米国における好調な個人消費や住宅投資、アジア諸国におけるIT関連製品の輸出や中国経済の成長などにより景気拡大が続きましたが、年後半には米国企業の会計不信問題、イラク情勢の緊迫化などによる世界同時株安や、企業業績に対する悲観的見通し、各種景気指標の悪化傾向などにより先行き懸念が高まりつつあります。

半導体業界や電子部品業界におきましては、パソコンや携帯電話、デジタル家電など最終製品の在庫調整が概ね終了したことを受け、生産の拡大や設備投資の再開など前年度に比べると回復基調がかなり鮮明になりました。

このような状況のもと、当社はCS向上に取り組むと共に積極的な販売活動を展開した結果、精密ダイヤモンド砥石や機械装置の受注がいずれも前期比改善したことなどから、連結売上高は371億24百万円(対前期比22.2%増)となりました。売上面での回復に加え、主に前下期より実施している各種のコスト削減効果が通年で奏功したこと等により、連結営業利益16億25百万円(対前期比39億65百万円増)、連結経常利益14億97百万円(対前期比37億88百万円増)となりました。連結子会社の財務健全化のため、繰延税金資産に対する評価性引当金を計上したことにより法人税等調整額での負担が高まり連結当期純利益3億81百万円(対前期比21億77百万円増)となりましたが、いずれの段階でも黒字転換を果たしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

##### 電子業界関連製品事業

半導体市場における生産数量の回復を受け、消耗品である精密ダイヤモンド砥石の受注・売上高が期初より好調に推移しました。加えて、上期は低迷していた機械も下期には受注・売上高が改善しました。特にダイシングソーやDBG(先ダイシング)インラインシステム、DBG仕様のグラインダーなどが伸びました。

地域別では、通期で見ると、台湾、シンガポール、日本などの売上高の改善が特に顕著でした。300mmウェーハ対応装置や、カメラ付携帯電話に搭載される液晶ドライバー、CCD等の用途向けに売上が伸びました。この結果、当連結会計期間における部門売上高は343億55百万円(対前期比26.3%増)となり、営業利益は、43億23百万円(対前期比754.6%増)となりました。

##### 産業用研削製品事業

積極的な販売活動を展開しましたが、国や地方公共団体による公共事業抑制策などの影響を受け、売上高は26億13百万円(前期比9.1%減)となりましたが、コスト削減に努め当事業部門営業利益は1億29百万円(前期比69.2%増)となりました。

##### その他事業

当事業は、半導体製造装置メーカー等向けのコンピュータソフトの設計、販売を手がける子会社が担っております。当期には前期のような大口の受注が入らず売上高は1億54百万円(前期比47.8%減)と減少しました。部門営業利益は4百万円(前期比85.9%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

#### 国内

台湾などは当社が海外販売会社を通さずに直接輸出をし現地の代理店を通じて販売しておりますが、これら地域への機械、精密ダイヤモンド砥石の輸出が伸びると共に、国内の半導体メーカーに対する売上高もカメラ付き携帯電話用半導体などを中心として好調であったため、売上高は237億97百万円（前期比23.6%増）、営業利益は34億94百万円（前期比36億25百万円増）となりました。

#### 在外（北米、アジア、ヨーロッパ）

北米地域は半導体メーカーの製造拠点のアジア地域への移転など構造的要因があり、売上高は41億34百万円（前期比1.3%減）と前期比微減しました。損益面ではコスト削減に取り組み営業利益で45百万円（前期比1億14百万円増）を確保しました。

シンガポール、マレーシア、タイなどのアジア地域は半導体メーカーの稼働率アップや設備投資再開などにより、通期では売上高37億22百万円（前年同期比29.4%増）、営業利益は4億52百万円（前年同期比165.6%増）と増収増益となりました。

ヨーロッパ地域におきましても、半導体メーカーの研究開発型の設備投資を中心に受注が伸びたこと、ユーロ高の恩恵も受けたことなどから、売上高54億70百万円（前年同期比35.0%増）、営業利益で4億27百万円（前年同期比66.5%増）となりました。

なお、以上の結果、海外売上高は、北米が36億53百万円（前年同期比9.6%減）、アジアが112億50百万円（前年同期比53.6%増）、ヨーロッパ地域が53億97百万円（前年同期比37.2%増）となり、連結売上高に占める海外売上高の比率は54.7%（前年同期は50.4%）と前期比4.3ポイント増加しました。

## （2）次期の見通し

世界経済は、まだまだ先行き不透明感は拭えませんが、半導体業界を巡る環境は、部分的ながら設備投資に積極的なユーザーも見られます。最終製品の動向で見ますと、半導体のメインアプリケーションであるPCの回復は鈍い状況ですが、携帯電話のカラー化、カメラ付き携帯電話、デジタル・スチール・カメラ、自動車などに搭載される半導体に関しては半導体の搭載率自体が上がっているなどの要因も働き引き続き設備投資スタンスに改善傾向が見られます。また、ウェーハメーカー向けのグラインダーなども次期は前期比増を見込んでおります。今後パッケージの中でウェイトが高まっていくBGA、CSP、QFNなどのパッケージ切断に関する引き合いにも回復感が出てまいりました。以上から、次期はダイシングソー、グラインダーなどの機械を中心に伸びが続くと予想しております。

なお、次期は機械全体に関して、300mmウェーハ対応機へのシフトが引き続き進展していくものと見込まれます。

以上のような状況を考慮し、現時点では通期連結売上高440億円（前期比18.5%増）、通期連結経常利益37億円（前期比147.0%増）、通期連結当期純利益22億円（前期比476.2%増）と見込んでおります。

## 2. 財政状態

### （1）当期におけるキャッシュ・フローの状況

当期におきましては、税金等調整前当期純利益が14億93百万円（前期比43億27百万円増）となり損益状況が好転したことに加え、前期の課税所得に係わる法人税等の支払額が8億81百万円と低く、前期比でも55億19百万円減少しました。また、下期における受注・売上増等により売上債権が27億75百万円増加しキャッシュフローのマイナス要因になりましたが、一方で出荷増に伴う棚卸資産減少というプラス要因が10億31百万円あり、増加運転需資をある程度抑制できたため、「営業活動によるキャッシュフロー」は、40億18百万円を上げることができました。前期比では、116億74百万円増と大幅に改善しました。

また、「投資活動によるキャッシュフロー」では、前期にあった長谷工場の建設代金の支出などのような大型の設備投資支払いが当期はなく、主に研究開発用設備への投資が中心であったため7億37百万円と前期比52億88百万円減少しました（絶対値が小さくなりました）。

これにより、「営業活動によるキャッシュフロー」と「投資活動によるキャッシュフロー」を合算したフリーキャッシュフローは、32億81百万円と、前期に比べ169億62百万円的大幅改善になりました。

「財務活動によるキャッシュフロー」では、上記のフリーキャッシュフローを原資に金融機関からの短期借入金の返済を進めたため、42億39百万円と、前期比66億94百万円減となりました。なお、今後の売上高増に伴う増加運転需資に対応するため、本年3月31日に金融機関との間で、限度額50億円のコミットメントラインを設定しております。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、66億66百万円と、期首残高に比べ10億96百万円減となりました。

次期におきましては、損益面の回復を主因として営業キャッシュフローは引き続き改善が見込まれます。投資キャッシュフローにおいては、呉工場での精密ダイヤモンド棟の建て替えで8億50百万円程度、R&Dセンター建設着手金として18億円程度、その他経常的な設備投資として25億円程度を中心に51億円前後を見込んでおります。

なお、財政状態に係わる指標は以下のとおりであります。

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
自己資本比率	60.9%	59.7%	77.2%	78.7%
時価ベースの自己資本比率	590.7%	338.1%	408.3%	283.1%
債務償還年数	0.6年	0.4年	0.9年	0.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	61.7倍	171.7倍	212.6倍	108.2倍

自己資本比率：期末自己資本 / 期末総資産

時価ベースの自己資本比率：期末株式時価総額 / 期末総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー / 利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算している。  
 2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、1年以内に返済予定の長期借入金、長期借入金、社債、1年内償還社債、新株引受権付社債を対象としている。

#### 4 . 連 結 財 務 諸 表 等

##### (1) 連 結 貸 借 対 照 表

( 単 位 : 百 万 円 単 位 未 満 切 捨 て )

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減 ( 印 減 )
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	[資産の部]		%		%	
	流動資産					
	現金及び預金	7,762		6,666		1,096
	受取手形及び売掛金	8,526		11,310		2,783
	有 価 証 券	20		-		20
	棚 卸 資 産	18,561		15,954		2,607
	繰 延 税 金 資 産	738		585		152
	そ の 他	1,546		1,439		107
	貸 倒 引 当 金	29		48		18
	流動資産合計	37,126	58.3	35,908	58.0	1,218
	固定資産					
	1 有形固定資産					
	建物及び構築物	8,863		8,208		654
	機械装置及び運搬具	3,096		2,942		154
	工具器具備品	796		639		157
	土 地	5,720		5,722		1
	建設仮勘定	1,061		2,095		1,033
	有形固定資産合計	19,538	30.6	19,608	31.7	69
	2 無形固定資産	953	1.5	800	1.3	153
	3 投資その他の資産					
	投資有価証券	1,345		1,459		113
	繰延税金資産	2,927		2,360		567
	そ の 他	1,900		1,845		55
	貸 倒 引 当 金	72		73		0
	投資その他の資産合計	6,101	9.6	5,592	9.0	509
	固定資産合計	26,593	41.7	26,000	42.0	593
	資 産 合 計	63,720	100.0	61,908	100.0	1,811

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減 ( 印減 )
		金 額	構成比	金 額	構成比	
			%		%	
[負債の部]						
流動負債						
支払手形及び買掛金		2,077		3,787		1,710
短期借入金		5,473		1,634		3,839
未払費用		303		486		182
未払法人税等		675		365		309
賞与引当金		893		1,036		143
製品保証引当金		92		180		88
その他の		1,451		1,834		383
流動負債合計		10,967	17.2	9,326	15.1	1,640
固定負債						
新株引受権付社債		312		312		-
長期借入金		733		966		233
退職給付引当金		1,529		1,596		66
役員退職慰労引当金		894		868		25
その他の		25		13		11
固定負債合計		3,494	5.5	3,757	6.1	263
負債合計		14,462	22.7	13,084	21.2	1,377
[少数株主持分]						
少数株主持分		54	0.1	77	0.1	23
[資本の部]						
資本金		9,770	15.3	-	-	9,770
資本準備金		10,637	16.7	-	-	10,637
連結剰余金		28,794	45.2	-	-	28,794
その他有価証券評価差額金		57	0.1	-	-	57
為替換算調整勘定		51	0.1	-	-	51
自己株式		4	0.0	-	-	4
資本金		-	-	9,772	15.8	9,772
資本剰余金		-	-	10,638	17.1	10,638
利益剰余金		-	-	28,529	46.1	28,529
その他有価証券評価差額金		-	-	18	0.0	18
為替換算調整勘定		-	-	204	0.3	204
自己株式		-	-	9	0.0	9
資本合計		49,203	77.2	48,746	78.7	457
負債、少数株主持分 及び資本合計		63,720	100.0	61,908	100.0	1,811

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科 目	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		増 減 ( 印減 )
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	30,374	100.0	37,124	100.0	6,749
売 上 原 価	17,781	58.5	20,344	54.8	2,563
売 上 総 利 益	12,592	41.5	16,779	45.2	4,186
販売費及び一般管理費	14,932	49.2	15,153	40.8	220
営業利益又は営業損失( )	2,340	7.7	1,625	4.4	3,965
営 業 外 収 益	471	1.6	409	1.1	61
受 取 利 息	57		33		23
受 取 配 当 金	8		115		106
受 取 手 数 料	69		43		25
為 替 差 益	164		-		164
連結調整勘定償却額	20		-		20
長谷工場建設助成金	100		38		61
雇 用 助 成 金	37		10		26
持分法による投資利益	-		51		51
そ の 他	12		116		103
営 業 外 費 用	422	1.4	537	1.5	115
支 払 利 息	36		37		0
売 上 割 引	30		28		1
為 替 差 損	-		278		278
棚卸資産廃棄損	96		-		96
生産調整による一時帰休費用	85		-		85
持分法による投資損失	146		-		146
工 場 解 体 費 用	-		39		39
そ の 他	27		153		125
経常利益又は経常損失( )	2,290	7.5	1,497	4.0	3,788
特 別 利 益	90	0.3	149	0.4	59
貸倒引当金戻入益	24		16		8
固定資産売却益	35		40		4
会 員 権 償 還 益	10		-		10
関係会社出資持分売却益	-		45		45
特 許 売 却 益	-		36		36
そ の 他	18		11		7

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増 減 ( 印減 )
		金 額	百分比	金 額	百分比	
		特 別 損 失	632	2.1	153	0.4
固定資産除売却損	32		59		26	
投資有価証券評価損	527		85		442	
会 員 権 評 価 損	46		-		46	
そ の 他	26		9		17	
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )	2,833	9.3	1,493	4.0	4,327	
法人税、住民税及び事業税	370	1.2	589	1.6	219	
過年度法人税等戻入額	581	1.9	-	-	581	
法人税等調整額	801	2.6	579	1.6	1,380	
少数株主損失	24	0.1	56	0.2	32	
当期純利益又は 当期純損失( )	1,795	5.9	381	1.0	2,177	

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
		金	額	金	額
連結剰余金期首算高			31,472		-
連結剰余金増加高					
1. 連結除外による増加高		320	320	-	-
連結剰余金減少高					
1. 配当金		1,124		-	
2. 役員賞与		79	1,203	-	-
当期純損失			1,795		-
連結剰余金期末残高			28,794		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			-		10,638
資本剰余金期末残高			-		10,638
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			-		28,794
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-	-	381	381
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		642	
2. 役員賞与		-	-	4	646
利益剰余金期末残高			-		28,529

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )		2,833	1,493
減価償却費		2,456	2,148
貸倒引当金の増加額( 減少額)		21	19
受取利息及び受取配当金		66	149
支払利息		36	38
賞与引当金の増加額( 減少額)		478	143
持分法による投資損失( 利益)		146	51
棚卸資産廃棄損		96	-
投資有価証券評価損		527	85
会員権評価損		46	-
有形固定資産除売却損益		3	18
売上債権の減少額( 増加額)		14,093	2,775
棚卸資産の減少額		90	1,031
仕入債務の増加額( 減少額)		14,770	1,705
未収消費税等の減少額		606	76
役員賞与の支払額		80	4
前払費用の増加額		517	23
その他		614	1,041
小計		1,286	4,800
利息及び配当金の受取額		66	163
利息の支払額		34	63
法人税等の支払額		6,401	881
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,655	4,018
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		4,830	847
有形固定資産の売却による収入		403	193
投資有価証券の取得による支出		579	312
投資有価証券の売却による収入		-	200
貸付金の純減少額		4	1
無形固定資産の取得による支出		57	18
敷金、保証金の支出		1,192	16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		194	-
その他		31	61
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,025	737
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額( 減少額)		3,771	4,339
長期借入による収入		800	800
長期借入金の返済による支出		800	66
新株引受権付社債の発行による収入		312	-
社債の償還による支出		500	-
株式の発行による収入		-	3
少数株主からの払込による収入		-	10
自己株式の純増加額		3	5
親会社による配当金の支払額		1,121	641
少数株主への配当金の支払額		3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,455	4,239
現金及び現金同等物に係る換算差額		97	137
現金及び現金同等物の減少額		11,128	1,096
現金及び現金同等物期首残高		18,891	7,762
現金及び現金同等物期末残高		7,762	6,666

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社は次の10社であります。

- (株) テクニスコ
- (株) ディスコ エンジニアリング サービス
- (株) ディー エス ディー
- (株) ディスコ アプレイシブ システムズ

DISCO HI-TEC AMERICA, INC.

DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE, LTD.

DISCO HI-TEC (MALAYSIA) Sdn Bhd

DISCO HI-TEC EUROPE GmbH

DISCO HI-TEC FRANCE SARL

DISCO HI-TEC U. K. LTD.

DISCO HI-TEC (MALAYSIA) Sdn Bhd は DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE, LTD.の子会社であり、DISCO HI-TEC FRANCE SARL 及び DISCO HI-TEC U.K. LTD.はDISCO HI-TEC EUROPE GmbH の子会社であります。

#### (2) 非連結子会社は次の4社であります。

- (株) ダステック

DISCO-SEA AMERICA, INC.

DISCO TECHNOLOGY(SHANGHAI) CO., LTD.

DISCO HI-TEC(THAILAND) CO., LTD.

上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び剰余金のうち持分に見合う額は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社“DD DIAMOND CORP.”及び関連会社“S.E.A.Utensili Diamantati S.p.A.”については、持分法を適用しております。

非連結子会社 (株)ダステック, DISCO-SEA AMERICA, INC., DISCO TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD., DISCO HI-TEC(THAILAND) CO., LTD., は、純損益及び剰余金が、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの-----

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの-----

移動平均法による原価法

##### ロ. デリバティブ-----

時価法

##### ハ. 棚 卸 資 産

商品・原材料 -----

当社は総平均法による原価法、連結子会社は主として移動平均法による原価法(在外連結子会社は低価法)

製品・半製品・仕掛品 -----

機械装置については個別法による原価法(在外連結子会社は低価法)、研削切断工具については主として移動平均法による原価法(在外連結子会社は低価法)

貯蔵品 -----

主として最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	-----	当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
		建物及び構築物 3～38年
		機械装置及び運搬具 3～10年
無形固定資産	-----	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、主として支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。なお、在外連結子会社については該当事項はありません。

ハ．製品保証引当金

製品保証期間中の製品の補修費用の支出に備えるため、過去の実績等を基礎として計上しております。

ニ．退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、在外連結子会社については該当事項はありません。

ホ．役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社2社は内規に基づく当連結会計年度要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、一部の在外連結子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書につきましては、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、発生年度において全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資を計上しております。

注記事項

[ 連結貸借対照表関係 ]

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,410百万円	13,808百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産		
投資有価証券	469百万円	659百万円
その他（投資その他の資産）	49百万円	34百万円
3. 受取手形割引高	373百万円	281百万円
4. 保証債務		
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。		
DISCO-SEA AMERICA, INC.	99百万円	60百万円
5. 連結会計年度末日満期手形の処理		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。		
なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	43百万円	-百万円
支払手形	304百万円	-百万円

[ 連結損益計算書関係 ]

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費		
主要な費目及び金額		
(1) 荷造・運搬費	479百万円	547百万円
(2) 販売手数料	427百万円	429百万円
(3) 製品保証引当金繰入額	431百万円	587百万円
(4) 給料・賞与	5,266百万円	5,536百万円
(5) 賞与引当金繰入額	408百万円	483百万円
(6) 退職給付費用	182百万円	309百万円
(7) 減価償却費	547百万円	507百万円
(8) 研究開発費	2,378百万円	2,091百万円
2. 固定資産売却益		
機械装置及び運搬具他	35百万円	40百万円
3. 固定資産除売却損		
機械装置及び運搬具他売却損	1百万円	9百万円
建物及び構築物除却損	21百万円	41百万円
機械装置及び運搬具除却損	7百万円	5百万円
工具器具備品他除却損	2百万円	2百万円
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,437百万円	2,160百万円

[ 連結キャッシュ・フロー計算書関係 ]

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	7,762百万円	6,666百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円	-百万円
現金及び現金同等物	7,762百万円	6,666百万円

[ リース取引関係 ]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	1,334	100	1,234	1,334	166	1,168
機械装置及び運搬具	396	28	368	527	103	424
工具器具備品	610	317	292	472	282	189
合計	2,342	446	1,896	2,335	552	1,782

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	235百万円	241百万円
1年超	1,660百万円	1,540百万円
合計	1,896百万円	1,782百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	254百万円	244百万円
減価償却費相当額	254百万円	244百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引にかかる未経過リース料

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	137百万円	157百万円
1年超	1,359百万円	1,336百万円
合計	1,496百万円	1,494百万円

[ 税効果会計関係 ]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
固定資産にかかる未実現利益	672	670
棚卸資産未実現利益	422	444
在外子会社からの受取配当金に係る外国税額控除	420	629
退職給付引当金	457	524
役員退職慰労引当金	376	353
未払事業税	10	16
賞与引当金	186	375
税務上繰越欠損金	1,172	525
有価証券評価損	162	192
会員権評価損	106	103
その他	459	259
繰延税金資産小計	4,446	4,094
評価性引当額	184	556
繰延税金資産合計	4,262	3,538
繰延税金負債		
在外子会社の留保利益に係る税効果	506	539
その他	116	66
繰延税金負債小計	623	606
繰延税金資産の純額	3,639	2,931

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	百万円	百万円
流動資産 - 繰延税金資産	738	585
固定資産 - 繰延税金資産	2,927	2,360
流動負債 - その他	0	0
固定負債 - その他	25	13

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	42.0 %	42.0 %
(調整) 過年度法人税等の戻入額	20.6	5.1
在外子会社との税率差異	2.0	7.9
在外子会社税率改定による差異	1.0	0.0
在外子会社からの受取配当金に係る外国税控除 8 .	1.1	9.1
持分法投資損益にかかる税効果	2.2	1.4
在外子会社の留保利益にかかる税効果	6.4	2.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	2.5
子会社からの受取配当金消去	32.7	10.4
法人住民税均等割額	1.3	1.7
子会社繰越欠損金等の税効果未認識額	-	36.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.3
その他	0.4	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7	78.2

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が55百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が55百万円増加しております。

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

期別		電子業界関連 製品事業	産業用研削 製品事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	. 売上高及び営業利益						
	売上高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	27,203	2,874	296	30,374	-	30,374
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45	80	75	201	(201)	-
	計	27,248	2,954	372	30,575	(201)	30,374
	営業費用	26,742	2,878	340	29,961	2,752	32,714
	営業利益(又は営業損失)	505	76	31	613	(2,953)	(2,340)
当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	. 売上高及び営業利益						
	売上高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	34,355	2,613	154	37,124	-	37,124
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	65	124	189	(189)	-
	計	34,355	2,679	279	37,314	(189)	37,124
	営業費用	30,031	2,550	274	32,856	2,641	35,498
	営業利益(又は営業損失)	4,323	129	4	4,457	(2,831)	1,625
前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,983百万円及び2,888百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。	. 資産、減価償却費及び資本的支出						
	資産	45,415	3,896	158	49,470	14,250	63,720
	減価償却費	1,946	79	1	2,028	428	2,456
	資本的支出	2,057	23	5	2,086	1,007	3,094
前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,282百万円及び12,036百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券、投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。	. 資産、減価償却費及び資本的支出						
	資産	45,850	3,937	139	49,927	11,981	61,908
	減価償却費	1,715	53	2	1,771	376	2,148
	資本的支出	2,340	6	1	2,347	88	2,436

(注) 1. 事業区分

製品を主として販売市場の類似性を基準として区分する方法によっております。

2. 各事業区分の主要製品

(1) 電子業界関連製品事業……ダイシングソー、サーフェスグラインダー、カッティングソー、スライシングマシン、ダイヤモンドブレード、精密電子部品

(2) 産業用研削製品事業……ダイヤモンドホイール、研削切断砥石

(3) その他事業……ソフト開発等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,983百万円及び2,888百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,282百万円及び12,036百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券、投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

## (2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

期別		日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連結
〔前〕 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 連続会計年度	・売上高及び営業利益							
	売上高							
	(1) 外部顧客に対する売上高	19,255	4,190	2,877	4,051	30,374	-	30,374
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,088	-	8	3	6,100	(6,100)	-
	計	25,343	4,190	2,885	4,054	36,474	(6,100)	30,374
	営業費用	25,475	4,259	2,715	3,798	36,247	(3,533)	32,714
	営業利益(又は営業損失)	(131)	(68)	170	256	226	(2,566)	(2,340)
・資産	44,272	2,512	2,068	2,161	51,015	12,705	63,720	

(単位：百万円)

期別		日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連結
〔当〕 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 連続会計年度	・売上高及び営業利益							
	売上高							
	(1) 外部顧客に対する売上高	23,797	4,134	3,722	5,470	37,124	-	37,124
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,312	-	2	6	8,321	(8,321)	-
	計	32,109	4,134	3,725	5,476	45,445	(8,321)	37,124
	営業費用	28,615	4,088	3,272	5,048	41,025	(5,527)	35,498
	営業利益(又は営業損失)	3,494	45	452	427	4,420	(2,794)	1,625
・資産	44,890	2,227	2,612	2,690	52,422	9,486	61,908	

(注) 1. 国または地域は、地域的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の子会社は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....シンガポール、マレーシア

(3) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス、イギリス

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,983百万円及び2,888百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,282百万円及び12,036百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券、投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

## (3) 海外売上高

(単位：百万円)

期 別		北米	アジア	ヨーロッパ	計
前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	1. 海外売上高	4,043	7,322	3,933	15,299
	2. 連結売上高	-	-	-	30,374
	3. 海外売上高の連結 売上高に占める割合	13.3%	24.1%	13.0%	50.4%

(単位：百万円)

期 別		北米	アジア	ヨーロッパ	計
当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	1. 海外売上高	3,653	11,250	5,397	20,302
	2. 連結売上高	-	-	-	37,124
	3. 海外売上高の連結 売上高に占める割合	9.8%	30.3%	14.5%	54.7%

(注) 1. 国または地域は、地域的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米……………米国、カナダ

(2) ア ジ ア……………シンガポール、マレーシア、台湾、韓国

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イギリス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
電子業界関連製品事業	26,611	33.0
産業用研削製品事業	1,490	21.7
その他事業	279	2.6
合計	28,380	27.9

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	受注高		受注残高	
		前期比(%)		前期比(%)
電子業界関連製品事業	36,395	49.8	4,135	18.9
産業用研削製品事業	2,747	2.3	199	202.8
その他事業	177	6.6	27	459.1
合計	39,320	44.0	4,362	23.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
電子業界関連製品事業	34,355	26.3
産業用研削製品事業	2,613	9.1
その他事業	154	47.8
合計	37,124	22.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7. 有価証券の時価等

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1) 株 式	156	282	125
2) そ の 他	30	30	0
小 計	186	312	126
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1) 株 式	168	140	28
小 計	168	140	28
合 計	355	453	97

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他の有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	343
公 社 債	100
合 計	443

### 3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他 投 資 信 託	20	-	10	-

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1) 株 式	45	93	48
2) そ の 他	10	10	0
小 計	55	103	48
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1) 株 式	282	179	102
小 計	282	179	102
合 計	337	283	53

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他の有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	516
公 社 債	-
合 計	516

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超10年以内	10年超
その他 投資信託	-	-	10	-

## 8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

### 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。
取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連の外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。
取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。しかし、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国際的な金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。
取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。
取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。
取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。
取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。しかし、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国際的な金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。
取引に係るリスク管理体制 同 左
取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建								
	米ドル	263	-	265	2	1,015	-	1,019	4
	ユーロ	86	-	86	0	-	-	-	-
合計		350	-	352	2	1,015	-	1,019	4

(注) 時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	-	-	-	-	2,000	2,000	1,985	14
合計		-	-	-	-	2,000	2,000	1,985	14

(注) 時価の算定方法

期末日現在の金利を基に受取又は支払の将来価値を現在価値に割り引き、受取現在価値から支払現在価値を控除して算出しております。

## 9. 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

#### (1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社（2社）は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、他の国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社では、確定拠出型の制度を設けております。

#### (2) 制度別の補足説明

##### 退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び国内連結子会社（4社）	会社設立時等	-

##### 適格退職年金

	設定時期	その他
当社	昭和42年	（注）
㈱テクノスコ	昭和63年	（注）
㈱ディスコエンジニアリングサービス	昭和63年	（注）

（注）共同委託契約であります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	（単位：百万円）	
	前連結会計年度	当連結会計年度
イ．退職給付債務	4,202	4,475
ロ．年金資産	2,226	2,525
ハ．退職給付引当金	1,529	1,596
差引（イ＋ロ＋ハ）	445	353
（差引分内訳）		
ニ．未認識数理計算上の差異	445	353

### 3. 退職給付費用に関する事項

	（単位：百万円）	
	前連結会計年度	当連結会計年度
イ．勤務費用	324	385
ロ．利息費用	108	104
ハ．期待運用収益	42	22
ニ．数理計算上の差異の処理	0	148
ホ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	388	616

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ．割引率	2.5%	同 左
ハ．期待運用収益率	2.2%	1.0%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から3年	同 左

## 10. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

# 11. 平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月8日

上場会社名 **株式会社 ディスコ**

コード番号 6146

(URL <http://www.disco.co.jp/>)

上場取引所 東証 市場第一部

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 溝呂木 齊

問合せ先責任者 役職名 取締役IR・渉外室 氏名 中山 勉 TEL (03)3743-0111(代表)

決算取締役会開催日 平成15年5月8日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月26日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

## 1. 平成15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

### (1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年3月期	25,614	(32.4)	469	(-)	1,116	(-)
平成14年3月期	19,349	(66.3)	3,185	(-)	459	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成15年3月期	612 (-)	19.06	19.05	1.3	2.0	4.4
平成14年3月期	83 (-)	2.61	-	0.2	0.7	2.4

(注) 期中平均株式数 当期 32,116,329株 前期 32,116,937株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円		
平成15年3月期	20.00	10.00	10.00	642	104.9	1.4
平成14年3月期	20.00	10.00	10.00	642	-	1.4

(注) 平成15年3月期期末配当金の内訳 普通配当金 1株につき10円

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成15年3月期	55,702	47,339	85.0	1,473.98
平成14年3月期	56,168	47,408	84.4	1,476.15

(注) 期末発行済株式数 当期 32,116,475株 前期 32,116,556株

期末自己株式数 当期 1,524株 前期 569株

## 2. 平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	16,200	1,650	920	15.00	-	-
通期	33,000	3,400	1,900	-	15.00	30.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 59円 16銭

上記業績予想に関する事項は、添付資料の7~8ページを参照して下さい。

12. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科目	前 期 (平成14年3月31日)		当 期 (平成15年3月31日)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
[資産の部]		%		%	
流動資産					
現金及び預金	4,442		3,413		
受取手形	462		651		
売掛金	4,992		8,153		
有価証券	20		-		
商製	12		22		
品	822		789		
半製	34		25		
原材	8,805		6,873		
仕掛品	5,775		5,001		
貯蔵品	28		33		
前払費用	826		878		
繰延税金資産	617		487		
短期貸付金	3,241		2,807		
未収入金	632		141		
未収消費税	93		30		
その他	0		1		
貸倒引当金	3		1		
流動資産合計	30,805	54.8	29,309	52.6	1,495
固定資産					
有形固定資産					
建物	7,124		6,538		
構築物	168		141		
機械及び装置	2,758		2,590		
車両運搬具	51		38		
工具器具備品	681		553		
土地	4,983		4,983		
建設仮勘定	1,061		2,092		
有形固定資産合計	16,829	30.0	16,938	30.4	108
無形固定資産					
借地権	371		371		
ソフトウェア	299		152		
その他	16		16		
無形固定資産合計	687	1.2	540	1.0	147
投資その他の資産					
投資有価証券	861		785		
関係会社株式	2,835		4,296		
関係会社出資金	254		239		
長期前払費用	60		44		
繰延税金資産	2,157		1,920		
その他	1,735		1,687		
貸倒引当金	60		60		
投資その他の資産合計	7,845	14.0	8,914	16.0	1,068
固定資産合計	25,362	45.2	26,392	47.4	1,030
資産合計	56,168	100.0	55,702	100.0	465

科目	前 期 (平成14年3月31日)		当 期 (平成15年3月31日)		増 減 ( 印減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
[負債の部]		%		%	
流動負債					
支払手形	837		1,295		
買掛金	528		1,378		
短期借入金	3,000		400		
未払金	843		1,499		
未払費用	127		276		
未払法人税等	39		18		
賞与引当金	670		821		
設備支払手形	84		17		
その他	117		132		
流動負債合計	6,249	11.1	5,839	10.5	409
固定負債					
新株引受権付社債	312		312		
退職給付引当金	1,353		1,399		
役員退職慰労引当金	844		812		
固定負債合計	2,510	4.5	2,523	4.5	13
負債合計	8,759	15.6	8,363	15.0	395
[資本の部]					
資本金	9,770	17.4	-	-	
資本準備金	10,637	18.9	-	-	
利益準備金	594	1.1	-	-	
その他の剰余金					
任意積立金	17,037		-		
買換資産圧縮積立金	59		-		
国庫補助金等圧縮積立金	7		-		
別途積立金	16,970		-		
当期末処分利益	9,316		-		
(うち当期損失)	(83)		-		
その他の剰余金合計	26,353	46.9	-	-	
その他有価証券評価差額金	57	0.1	-	-	
自己株式	4	0.0	-	-	
資本合計	47,408	84.4	-	-	-
[資本の部]					
資本金	-	-	9,772	17.6	
資本剰余金	-	-	10,638	19.1	
資本準備金	-	-	10,638		
利益剰余金	-	-	26,917	48.3	
利益準備金	-	-	594		
任意積立金	-	-	17,031		
買換資産圧縮積立金	-	-	54		
国庫補助金等圧縮積立金	-	-	6		
別途積立金	-	-	16,970		
当期末処分利益	-	-	9,292		
(うち当期利益)	-	-	(612)		
その他有価証券評価差額金	-	-	18	0.0	
自己株式	-	-	9	0.0	
資本合計	-	-	47,339	85.0	-
負債・資本合計	56,168	100.0	55,702	100.0	465

## (2) 損益計算書

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科目	年度	前 期		当 期		増 減 ( 印減 )
		〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高		19,349	100.0	25,614	100.0	6,264
製 品 売 上 高		18,079	93.4	23,797	92.9	
商 品 売 上 高		1,269	6.6	1,816	7.1	
売 上 原 価		11,124	57.5	13,990	54.6	2,866
売 上 総 利 益		8,224	42.5	11,623	45.4	3,398
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,410	59.0	11,154	43.6	255
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ( )		3,185	16.5	469	1.8	3,654
営 業 外 収 益		2,852	14.7	891	3.5	1,960
受 取 利 息 及 び 配 当 金		2,236		515		
為 替 差 益		128		-		
受 取 賃 貸 料		260		246		
受 取 手 数 料		14		11		
そ の 他		211		118		
営 業 外 費 用		126	0.6	244	0.9	118
支 払 利 息		7		3		
為 替 差 損		-		149		
生 産 調 整 に よ る 一 時 帰 休 費 用		85		-		
売 上 割 引		19		14		
工 場 建 物 取 り 壊 し 費 用		-		39		
そ の 他		14		37		
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( )		459	2.4	1,116	4.4	1,575
特 別 利 益		15	0.1	89	0.3	74
固 定 資 産 売 却 益		0		0		
関 係 会 社 出 資 金 売 却 益		-		45		
特 許 権 売 却 益		-		24		
差 入 保 証 金 返 戻 益		-		11		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		3		2		
そ の 他		11		4		
特 別 損 失		607	3.1	136	0.5	471
固 定 資 産 除 売 却 損		8		47		
投 資 有 価 証 券 評 価 損		527		85		
そ の 他		71		2		
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ( )		1,051	5.4	1,070	4.2	2,121
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		127	0.7	62	0.2	65
過 年 度 法 人 税 戻 入 額		574	3.0	-		574
法 人 税 等 調 整 額		520	2.7	395	1.4	916
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( )		83	0.4	612	2.4	696
前 期 繰 越 利 益		9,721		9,000		
中 間 配 当 額		321		321		
当 期 未 処 分 利 益		9,316		9,292		24

## (3) 利益処分案

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科目	前 期 ( 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月 31日 )		当 期 ( 自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月 31日 )		増 減
	金	額	金	額	金 額
・ 当期末処分利益		9,316		9,292	24
・ 任意積立金取崩高					
1. 買換資産圧縮積立金取崩高	5		4		
2. 国庫補助金等圧縮積立金取崩高	0	5	0	4	1
合 計		9,322		9,296	25
・ 利益処分額					
1. 利益準備金	-		-		
2. 配 当 金	321		321		
3. 取締役賞与金	-		-		
4. 別 途 積 立 金	-		-		
5. 買換資産圧縮積立金	-		1		
6. 国庫補助金等圧縮積立金	-	321	0	322	1
・ 次期繰越利益		9,000		8,974	26

- (注) 1. 買換資産圧縮積立金および国庫補助金等圧縮積立金は、租税特別法および法人税措置法の規定に基づくものであります。
2. 当期は、中間配当金として1株につき10円を実施し、期末配当金も1株につき10円を実施し、合わせて1株につき20円とさせていただき予定であります。
- なお、前期におきましては中間配当金を1株につき10円を実施し、期末配当金も1株につき10円の配当を行いました。

## 重要な会計方針の記載

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

#### (1). 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2). その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

### 2. デリバティブ等の評価基準および評価方法

#### (1). デリバティブ

時価法

### 3. 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品・原材料 ---- 総平均法による原価法

製品・半製品・仕掛品 ---- 機械装置については個別法による原価法、研削切断工具については総平均法による原価法

貯蔵品 ---- 最終仕入原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1). 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31～38年、機械及び装置 7～10年

#### (2). 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1). 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

#### (2). 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

#### (3). 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (4). 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期要支給額を計上しております。

### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(3) 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前 期(平成14年3月31日)	当 期(平成15年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 10,803百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 12,137百万円
2.会社が発行する株式数及び発行済株式数 会社が発行する株式数 72,000,000株 発行済株式の総数 32,117,125株	2.会社が発行する株式数及び発行済株式数 会社が発行する株式数 72,000,000株 発行済株式の総数 32,117,999株
3.関係会社に対する資産及び負債 売 掛 金 1,083百万円 短期貸付金 3,240百万円	3.関係会社に対する資産及び負債 売 掛 金 2,232百万円 短期貸付金 2,807百万円
4.保証債務 下記の会社の金融機関よりの借入金に対し、保証を行っております。 (株)ディスク アプレイング システムズ 100百万円 (株)ディスク エンジニアリング サービス 150百万円 (株)ディーエスディー 183百万円 DISCO-SEA AMERICA, INC. 99百万円 計 532百万円	4.保証債務 下記の会社の金融機関よりの借入金に対し、保証を行っております。 (株)テクニスコ 800百万円 (株)ディスク アプレイング システムズ 185百万円 (株)ディーエスディー 183百万円 (株)ディスク エンジニアリング サービス 150百万円 DISCO-SEA AMERICA, INC. 60百万円 計 1,378百万円
5.期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受 取 手 形 23百万円 支 払 手 形 207百万円	
6.配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は57百万円であります。	6.配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は18百万円であります。

## (損益計算書関係)

前 期(平成14年3月31日)		当 期(平成15年3月31日)	
1.関係会社との取引高		1.関係会社との取引高	
売 上 高	6,138百万円	売 上 高	8,428百万円
受 取 配 当 金	2,199百万円	受 取 配 当 金	487百万円
2.販売費及び一般管理費の主な費目及び金額		2.販売費及び一般管理費の主な費目及び金額	
荷 造 ・ 運 搬 費	338百万円	荷 造 ・ 運 搬 費	339百万円
販 売 手 数 料	229百万円	販 売 手 数 料	295百万円
製 品 保 証 費	509百万円	製 品 保 証 費	627百万円
広 告 宣 伝 費	128百万円	広 告 宣 伝 費	101百万円
役 員 報 酬	185百万円	役 員 報 酬	182百万円
給 与 ・ 賞 与	3,082百万円	給 与 ・ 賞 与	3,239百万円
賞与引当金繰入額	339百万円	賞与引当金繰入額	437百万円
退 職 給 付 費 用	148百万円	退 職 給 付 費 用	249百万円
減 価 償 却 費	365百万円	減 価 償 却 費	326百万円
研 究 開 発 費	2,290百万円	研 究 開 発 費	1,930百万円
販売費に属する費用	約53%	販売費に属する費用	約 57%
一般管理費に属する費用	約47%	一般管理費に属する費用	約 43%
3.固定資産売却益		3.固定資産売却益	
機 械 及 び 装 置 等 売 却 益	0百万円	機 械 及 び 装 置 等 売 却 益	0百万円
4.固定資産除却損		4.固定資産除却損	
建 物 附 属 設 備 除 却 損	1百万円	建 物 附 属 設 備 除 却 損	26百万円
機 械 及 び 装 置 等 除 却 損	7百万円	機 械 及 び 装 置 等 除 却 損	5百万円
5.研究開発費の総額		5.研究開発費の総額	
一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費	2,290百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費	1,930百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前 期			当 期		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建 物	1,299	97	1,202	1,299	162	1,137
構 築 物	35	2	32	35	4	30
機 械 及 び 装 置	6	0	5	6	0	5
工 具 器 具 備 品	586	317	268	448	277	171
合 計	1,927	418	1,509	1,789	445	1,344

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前 期	当 期
1 年 以 内	164百万円	157百万円
1 年 超	1,344百万円	1,186百万円
合 計	1,509百万円	1,344百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	前 期	当 期
支 払 リ ー ス 料	226百万円	164百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	226百万円	164百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前 期	当 期
1 年 以 内	74百万円	103百万円
1 年 超	1,299百万円	1,280百万円
合 計	1,373百万円	1,383百万円

(有価証券関係)

前期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	( 単位 : 百万円 )	
	前 期	当 期
繰延税金資産		
退職給付引当金	396	452
役員退職慰労引当金	355	330
投資有価証券評価損	162	192
関係会社株式評価損	324	314
賞与引当金	136	298
在外子会社からの受取配当 金にかかる税額控除	420	629
税務上繰越欠損金	830	27
その他	234	217
繰延税金資産合計	2,861	2,460
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金他	86	52
繰延税金資産の純額	2,774	2,407

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

	( 単位 : % )	
	前 期	当 期
法定実効税率	42.0	42.0
( 調整 ) 交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	1.9
過年度法人税等	54.7	1.7
在外子会社からの受取配当金に係る外国税額控除	3.1	12.6
法人住民税均等割額	1.7	1.7
税率変更による期末繰延資産の減額修正	-	4.4
その他	3.0	3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	92.0	42.8

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が46百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額が47百万円増加しております。

### 13. 役員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

1) 退任予定監査役 (平成15年6月26日)

現 監 査 役 瀧 島 正 和

2) 新任予定監査役 (平成15年6月26日)

監 査 役 古 川 深 志  
監 査 役 浅 海 芳 久

新任予定監査役の両名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の要件を充足する監査役であります。

以 上